

一 般 質 問

市政のそこが聞きたい!!

第1回(3月)定例会の一般質問は、10日、11日、12日の3日間に10人の議員から市政全般について質問がありました。

主な内容は、次のとおりです。



小谷 翔太 議員

インバウンド振興と対応について

問 広域連携による観光振興の戦略について問う。

答 幡多広域観光協議会が実施をしているインバウンド対応商品の作成やセールス活動、Webページの作成等の事業に本市も連携をして取り組んでいる。

問 インバウンドの現状と受入れについて問う。

答 インバウンド需要と台湾チャーター便の影響で外国人

公共施設の適正配置について

問 地域ごとに民意の収集を行っているか問う。

答 公共施設の配置は、地域ニーズを考慮しつつ検討。意見集約は限定的だが、地区や旧自治体の意向を反映。今後地域ニーズを把握し、適切な配置を目指す。

問 廃止した施設の再利用について問う。

答 人口減少に対応し、公共施設の集約・長寿命化を推進。

老朽化施設の統廃合は地域協議を経て決定し、用途廃止となる施設は地域意見を尊重し、予算内で活用を図る。

問 交流複合施設さくらの利用について問う。

答 さくらは住民との協議を経て、支所機能と地域交流の場として整備。中央支所や交流、多目的スペースを備え、物販や小学生の学習場所として活用。施設機能の変更は想定していないが若者向けのフリースペース設置など住民ニーズの変化に応じ検討を行う方針。ただし、自由利用の拡大は管理上の課題があり、慎重な検討が必要。

移住定住について

問 移住相談の現状を問う。

答 移住者は県内からが最も多く、次いで関西、四国、関東地方が多い傾向。県内の移住が約4割から5割を占めている。移住元が不明なケースもあり、アンケート結果とのずれが生じている。

問 ターゲティングについて問う。

答 移住元地域を特定せず首都圏や関西地方を含む広域からの移住を促進。暮らしフェアへの参加を通じ自然環境を活かした魅力を発信。地域おこし協力隊の募集では農業、林業、離島振興に力を入れスカウトサイトや移住フェアを活用。特に林業分野への関心が高く、後の隊員着任に期待。令和7年度は募集を商工・観光振興にも拡大し、人数も増やす。介護分野では専門職への奨励金制度を設け人材確保を図る。

問 移住相談の対応について問う。

答 相談員は希望者の不安解消から生活支援までを包括的に行い地域の魅力を伝えて決断を後押しする。相談員選定では出身地よりコミュニケーション能力や地域愛、共感力を重視する。

「質問順位による」

